

藤戸レポート

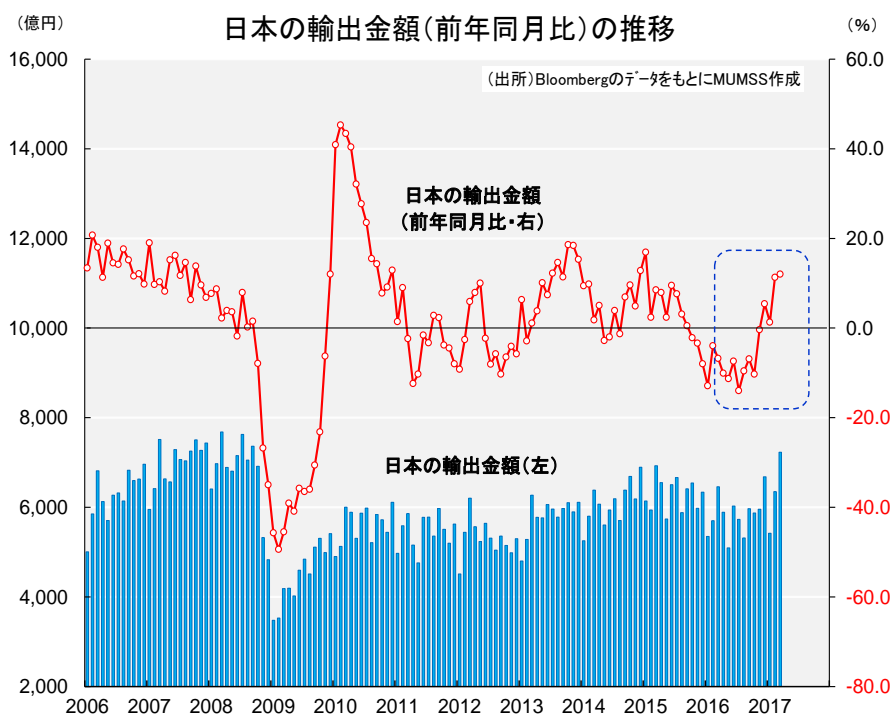
# イノベーションが招く世界的ハイテク相場

2017年4月24日

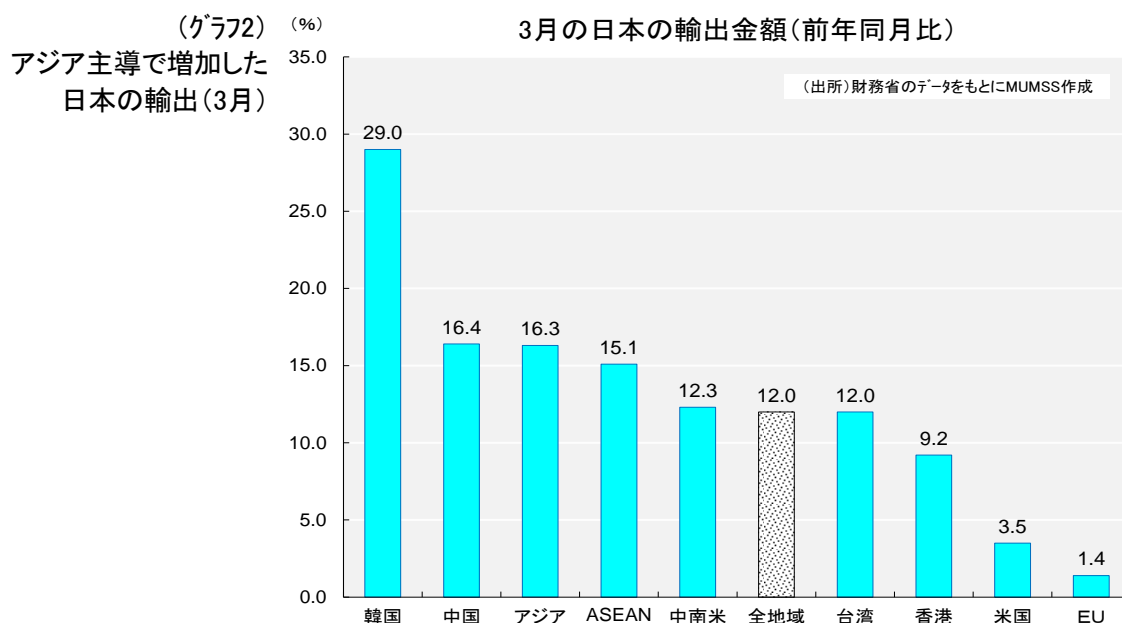
アジア向け輸出が好調

日本の輸出が勢いを増している。財務省が発表した3月貿易統計では、輸出金額が7兆2,291億円・前年比+12.0%となった(以下金額ベース・前年比)。3月としては過去第3位の高い水準である。時系列でみると、去年は輸出の停滞が目立った年であった。2015年10月から昨年11月まで14カ月連続で前年比マイナスとなり、日本経済の足を引っ張る要因にもなっていた。ところが、昨年12月の+5.4%から水面上に顔をだし、これで4カ月連続のプラスと様変わりの動きだ(グラフ1)。IMF(国際通貨基金)は、日本の2017年成長率見通しを+1.2%(従来は+0.8%)に上方修正したが、主たる要因は「純輸出の急増で、それは17年も続く」としている。輸出の細目を見ると、興味深い事実が浮かび上がる。まず、地域別に見ると、米国+3.5%、EU(欧州連合)+1.4%と欧米の伸びは芳しくない。一方、アジア向けは+16.3%の高い伸びである。アジアの各国別で見ると、中国+16.4%、台湾+12.0%、ASEAN(東南アジア諸国連合。)+15.1%と軒並み二桁増だが、特に韓国が+29.0%と突出しているのが目立っている(グラフ2)。つまり、日本の輸出好調ぶりは、欧米ではなく、アジア諸国によって演出されているわけだ。

(グラフ1)  
日本の輸出金額  
4カ月連続で前年同月比プラス



## ストラテジー



### ハイテク関連製品が牽引役

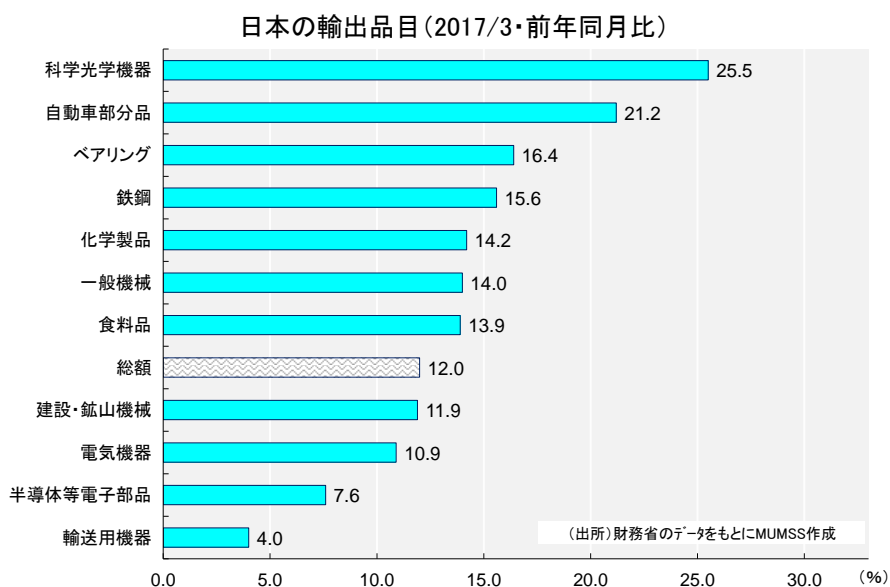
次に、輸出品目別にチェックしてみよう。金額の大きな主要品目では、科学光学機器+25.5%、自動車部品+21.2%、一般機械+14.0%、電気機器+10.9%の増勢が目立った(グラフ3)。科学光学機器とは、いかにも官僚的語句だが、レンズ、カメラ、内視鏡、顕微鏡、複写機、ステッパー(半導体・液晶の露光装置)、液晶向け偏光フィルム等を含んでいる。端的に言えば、OAハイテク機器・部材と捉えればよい。電気機器と合わせて考えると、ハイテク需要の強さを示唆しているものと思われる。また、一般機械の範疇に属するが、ベアリングが+16.4%の伸びを見せているのも、世界的な景気回復が背景と解釈できよう。好調なアジア向け輸出を品目別で見ると、科学光学機器+29.2%、一般機械+20.2%、自動車部品+19.1%、電気機器+13.7%等、ハイテク関連製品が牽引しているのが如実である。つまり、日本の輸出は、世界のハイテク需要増を反映したアジア諸国の活発な動きに牽引されているのだ。韓国向け輸出が著増しているのも、今や韓国が「アジアのハイテク製品工場」の様相が濃くなっているのが主因と思われる。中国本土、台湾も同様だが、昨今は東アジアの労働コスト上昇から、「ASEANシフト」を行っている企業も多い。ASEAN向けの輸出が伸びるのも当然と言えよう。かつて1970~80年代には、世界のハイテク需要の恩恵を日本が独占的に享受していた。しかし、今や「東アジア・ハイテク経済圏」とも呼べる活況で、日本もその一部をシェアする情勢へ変化している。それでも、1%前後の低成長に漂う日本にとっては、大きなプラスだ。

### 副会長逮捕でも史上最高値を更新したサムスン電子

アジアの代表的なハイテク企業を見てみよう。サムスン電子は、スマートフォン「Galaxy Note 7」の発火問題で一頓挫を見た。しかし、半導体、電子部品、液晶、有機EL、及びそれらを利用した製品の好調さで、今や完全に立ち直っている。スマートフォン部門も回復傾向を見せ、調査会社トレンドフォースによると、今年1~3月期にはサムスンの世界シェアは26.1%とアップル(16.9%)から首位を奪還した。4/7に発表した1~3月期の暫定集計でも、営業利益は9兆9千億ウォンと4年ぶりの高水準だった。サムスン電子の株価

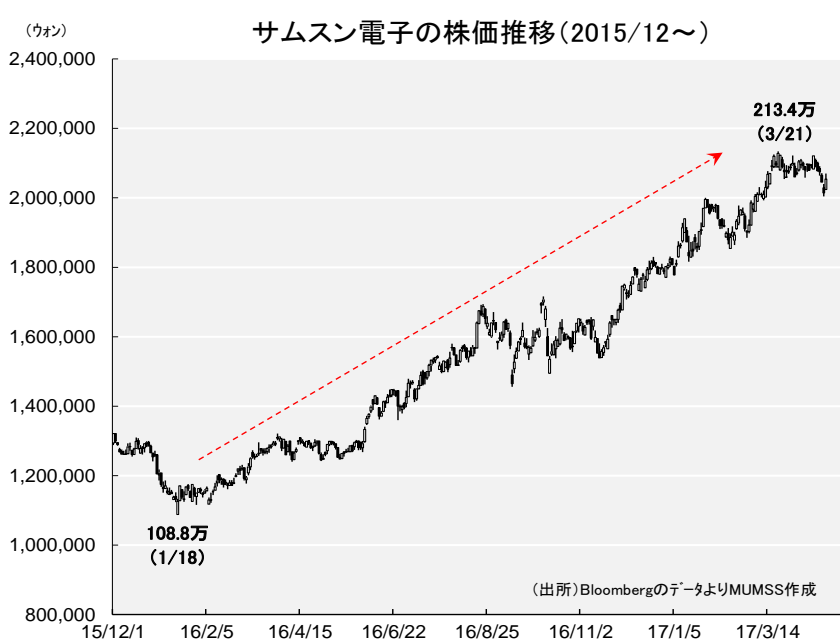
## ストラテジー

(グラフ3)  
ハイテク需要の強さを示唆する  
3月の輸出品目



は、こうした良好なファンダメンタルズを反映して、昨年1月安値108.8万ウォンから今年3/21の史上最高値213.4万ウォンにまで大化けしている(グラフ4)。アップルから新型iPhoneに搭載する有機ELパネル約7,000万枚の大型受注を得たとの報道もあり、好環境は続くものと思われる。李在鎔(イ・ジェヨン)副会長が、贈収賄容疑で逮捕されるというスキャンダルがあったにもかかわらず、この株価の動きだ。一般の消費者には、なかなか理解し難い面があるかもしれない。ただし、足下では、最新スマートフォン「Galaxy S8」のディスプレイが、「赤味が強くて見辛い」との意見がネットで氾濫し、軽い調整モードに入っている。こうしたことで一喜一憂されるのも、サムスン電子がアジアの「ハイテクの巨人」になったためであろう。

(グラフ4)  
サムスン電子の株価  
史上最高値

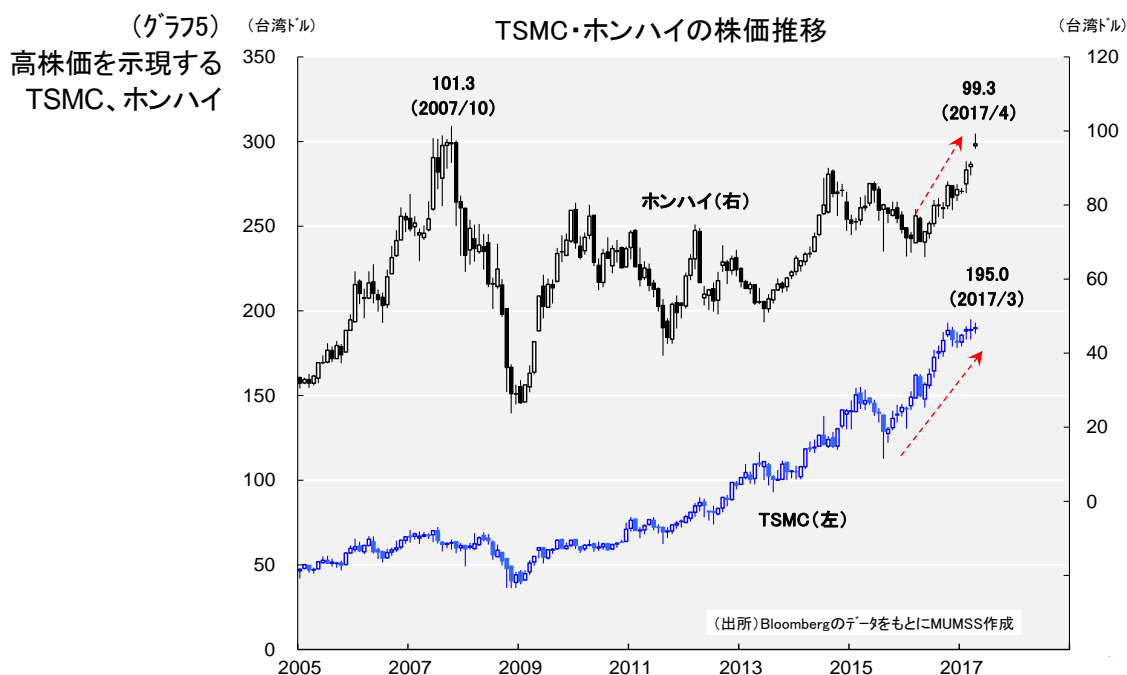


巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

## ストラテジー

### TSMC、ホンハイの台湾勢も好調

台湾のEMS(電子機器の受託生産)大手TSMC(台湾積体回路製造)も好調だ。台湾の経済日報によれば、アップルの新型iPhone向けの「A11」プロセッサを、「7月までに5千万個、年末までに1億個生産する」とのことだ。サムスンと同じく、まさにハイテク新製品の製造拠点と化している。こうした好調さから、TSMCの株価も、昨年1月安値130.5台湾ドルから今年3/21の史上最高値195.0台湾ドルまで約5割高となっている。興味深いのは、MPU(マイクロプロセッサ)の巨人インテルと時価総額が拮抗している点だ。4/20時点の米ドル換算値では、インテルが1,694億ドルに対してTSMCは1,595億ドルだが、TSMCの3月高値時点では逆転までであった(ブルームバーグ)。台湾勢では、他にも日本に馴染み深いホンハイ(鴻海精密工業)がある。シャープを傘下に置いたホンハイだが、辣腕の郭台銘会長は東芝の半導体部門買収にも意欲を見せている。構想では、シャープ等の日本勢、アップル、アマゾン、デルの米国勢の連合による買収というスケールの大きなものだ。業績も、昨年10~12月期の決算で純利益が前年同期比3割増となったが、iPhoneの販売が四半期ベースで過去最高となったことが寄与したようだ。ホンハイの株価は、昨年5月安値65.9台湾ドルから今年4/13高値99.3台湾ドルまで約5割の上昇である。2007年10月の史上最高値101.3台湾ドルも、十分射程圏だ。結局、サムスン、TSMC、ホンハイ共に空前の好業績と高株価を示現しているのだ(グラフ5)。



### 恩恵は日本企業にも及ぶ

こうしたアジアの巨大ハイテク・メーカーの活況が、日本企業にも波及し、貿易統計も良好になっているものと思われる。有機EL7,000万枚、「A11」プロセッサ1億個といった巨大な受注となれば、半導体製造装置、有機EL製造装置、電子部品、その他ハイテク製品や部材に至るまで、その恩恵が及ぶのは当然である。また、こうした大規模生産に対応するために、アジアの巨人達は、工場、ラインのFA化(無人化・省力化)、IoT化に邁進している。ホンハイ

## ストラテジー

の製造工場は、主として中国本土にあるが、文字通りの「人海戦術」で、グループ全体の従業員も優に100万人を超えていた。日本の政令指定都市並みだ。ところが、毎年労賃が二桁増となって、コスト負担が急増したために、FA化が急速に進展している。中国のメディアでは、ホンハイの江蘇省の工場が、ピークの11万人から5万人にまで削減されたと報じられている。ロボット導入のFA化によるものとしており、日本企業にも大きな需要増となるのは間違いない。ファナックを始めとするロボットに引き合いが強いのも、このような大トレンドが背景にある。ラインを管理するセンサーや空気圧機器も同様である。

### イノベーションに伴う設備投資

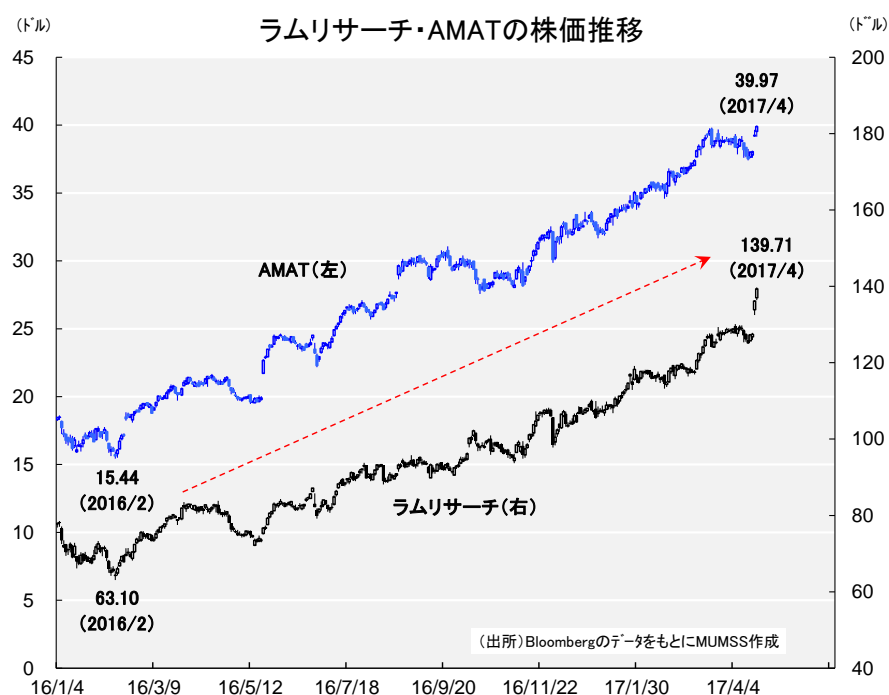
こうしたムーブメントの根底にあるのは、急速に進むハイテクのイノベーション(技術革新)である。今やスマートフォンは、スティーブ・ジョブズが夢想したように、高性能PCを持ち歩くのと同じになった。それも、掌に収まるサイズだ。動画を見るのも一般化しており、サクサクとストレスなく利用するためには、大容量化・高速化が必須となる。3D-NAND型フラッシュ・メモリーの量産化、歩留まりの向上に成功したのもサムスン電子だったが、世界の半導体メーカーは一斉に設備投資を増強している。TSMCは、7ナノメートル(10億分の1メートル)の超微細加工技術での量産を「来年第1四半期に開始する」としており、技術革新には終わりが無い。この設備投資を怠ったならば、自動的に主戦場からの退場となる。卑近な話をすれば、「Pokémon GO」のファンは、有機EL搭載の新型iPhone最高機種に殺到する可能性大と考えている。彼らの一番のネックは、現状の液晶パネルではバッテリーの消耗が異常に激しいことだ。常に補充バッテリーを繋げながら彷徨している様子を、御覧になった方も多しことだろう。液晶が我々の目に見えるのは、裏に微細な蛍光灯の如きバックライトがあるためだ。液晶自体が輝くことはない。ところが有機ELは、それ自体が発光するためバックライトは不要である。したがって、極めて省電力となる。あの煩わしい補助バッテリーが必要なしとなれば、まずは買いとなろう。日本円では12万円程度との予想も出ているが、省電力、軽量・薄型、場合によっては折り曲げ可能、コントラストは液晶の100倍、反応速度は1,000倍、広視野角となれば、ポケモン・ファンは「GO」となる可能性が濃厚と思われる。

### 欧米でも半導体製造装置株が活躍

アジアばかりではなく、米国でも同様な動きだ。決算発表が本格化しているが、半導体製造装置のラムリサーチは好展望を発表して株価は大幅高となった。1~3月期の実績がEPS(一株当り利益)、売上高、粗利益率、共にアナリスト・コンセンサスを上回ったが、続く4~6月期の見通しはさらに素晴らしかった。4~6月期のEPS見通しは3ドル±0.12ドルで、事前予測の2.66ドルを大きく上回った。好決算を受けて、4/19のラムリサーチの株価は、136.1ドル・8.7ドル高・+6.9%で引けた。昨年2月安値63.1ドルからの大化けである。もちろん、史上最高値を更新中だが、翌20日も139.3ドル引けと続伸している。ラムリサーチの好決算が同業他社にも波及する可能性は高く、世界最大の半導体製造装置メーカーであるアプライド・マテリアルズ(AMAT)の決算は5/18に発表予定だが、投資家の期待が集まることになろう。AMATの株価は、昨年2月安値15.4ドルから今年4/20高値39.9ドルで、既に2.6倍化となっているが、好環境を受けて一段高との思惑が高まっている(グラフ6)。アナリストの中には45ドルの高値を掲げる向きも複数ある。同じく

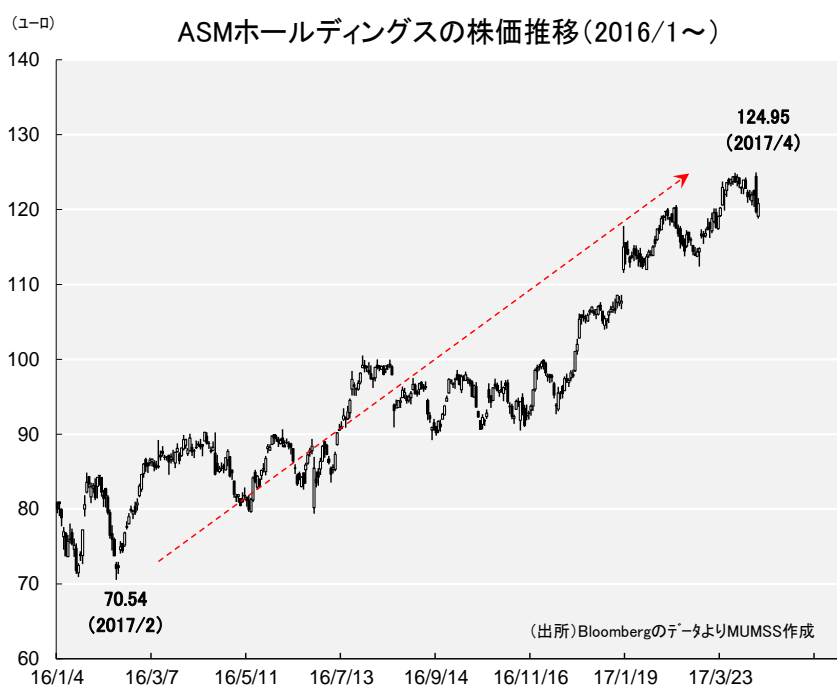
## ストラテジー

(グラフ6)  
上昇トレンド続く  
米半導体関連銘柄



KLAテンコールも、4/20に98.5ドルで引けた。これも史上最高値を更新中だが、19、20日で4%超の上昇だ。米国の半導体製造装置メーカーは、2000年ITバブルか、あるいはそれを凌駕する勢いを持っている。欧州でも、ニコンからステッパーのシェアを奪ったASMホールディングスが、昨年2月安値70.5ユーロが今年4/19高値124.9ユーロで、約8割高をマークしている(グラフ7)。世界中で起きている壮大なトレンドだ。

(グラフ7)  
欧州でも半導体製造装置株が  
史上最高値更新



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。



## ストラテジー

### 日本では市場全体の調整に連れ安

この流れを受けて、日本でも半導体製造装置株も堅調である。代表的な東京エレクトロンの株価は、昨年2月安値5,965円から今年4/4高値12,780円まで2倍を超える上昇だ。ただし、東京エレクトロンは「日経平均構成の値嵩株」としての性格も有している。したがって、ファンダメンタルズの要素で動くばかりではなく、市場全体の強弱感に振れる様相が強い。日経平均は3月後半から調整色を強め、4/17には18,224円まで売り込まれる局面があった(グラフ8)。トランプ政権の政策実現能力への懸念、日米貿易問題、北朝鮮リスク、急速な円高の進行等を受けた調整だが、株式需給面で見た場合には、圧倒的な外国人売りが下落の主因になっている。3月第2週から4月第1週の間、外国人は「現物株式+株式先物」ベースで、実に▲2兆159億円の売り越しである。同期間の外国人売りの内訳をみると、株式先物が3月第4週に▲5,792億円、4月第1週にも▲3,038億円の大幅売り越しだ(表1)。つまり、ヘッジファンドの「円買い・日経先物売り」のポジション・テイクが大きく作用しているものと思われる。こうした動きが強まれば、「日経先物売り→裁定解消売り→日経平均構成の値嵩株安」の構図で、東京エレクトロン等の株価には下押し圧力が掛かることになる。



### 「十年に一度の活躍期」

東京エレクトロンは、日本の半導体製造装置業界の象徴である。その株価が、4/4高値12,780円から4/17安値11,455円まで売り込まれたのは、市場全体の下落に引きずられた様相が濃厚だ。しかし、アジア、欧米の強い需要を考えれば、北朝鮮リスク等で下落した局面は投資家の関心が高まるものと思われる。アナリストの株価判断は、「買い13社・ホールド7社・売り3社」で、目標株価平均12,889円である(4/21時点・ブルームバーグ)。大勢的には評価が高いが、興味深いのはアナリストの中にも、「まだいける」との解釈と、「もういいだろう」との見方が交錯していることだ。通常のコリダクションと見た場合には、「もういいだろう」となるのも分かる。しかし、「飛躍的

## ストラテジー

(表1)  
4月第1週にかけて  
外国人投資家の売り継続

### 外国人投資家の売買動向

(億円)

年月日	現物	N225 先物	TOPIX 先物	N225 先物 (ミニ)	TOPIX 先物 (ミニ)	JPX400 先物	先物計	現物先物 合計
2017/1/6	2,326	-875	-126	1,143	55	-14	184	2,510
2017/1/13	1,106	-1,584	-274	317	25	-22	-1,538	-432
2017/1/20	-1,040	-1,069	-745	-141	29	-67	-1,994	-3,034
2017/1/27	-2,067	1,799	1,280	335	5	-35	3,384	1,318
2017/2/3	-2,448	357	-1,941	-675	2	-13	-2,270	-4,718
2017/2/10	1,372	-631	592	81	21	-27	36	1,408
2017/2/17	-763	236	318	-864	40	-7	-277	-1,040
2017/2/24	-728	-543	313	425	16	-15	195	-533
2017/3/3	-797	1,669	-631	728	19	219	2,003	1,206
2017/3/10	-987	-991	469	21	33	356	-111	-1,098
2017/3/17	-4,070	-2,046	370	-268	-2	-16	-1,961	-6,031
2017/3/24	-3,742	-3,173	-1,183	-1,358	-25	-53	-5,792	-9,534
2017/3/31	-549	1,663	-1,354	-918	12	-220	-817	-1,366
2017/4/7	908	-597	-2,115	-270	-15	-41	-3,038	-2,130
2017/4/14	1,027	144	-727	30	-5	-92	-651	376

(出所)JPX(日本取引所グループ)のデータをもとに、MUMSS作成

なイノベーション」に伴う世界的な需要増と見た場合には、「十年に一度の活躍期」との解釈も可能だ。最強気は米系A証券の20,000円、つまり2000年5月の19,984円を抜いて史上最高値更新との見方だ。弱気は欧州系の10,500円である(昨年7月に5,800円を出している外資系もあるが、リバイズされていないので無視してもいいだろう)。株価判断は投資家に任せるが、私の長い経験からすれば、強気派に分があるように思える。

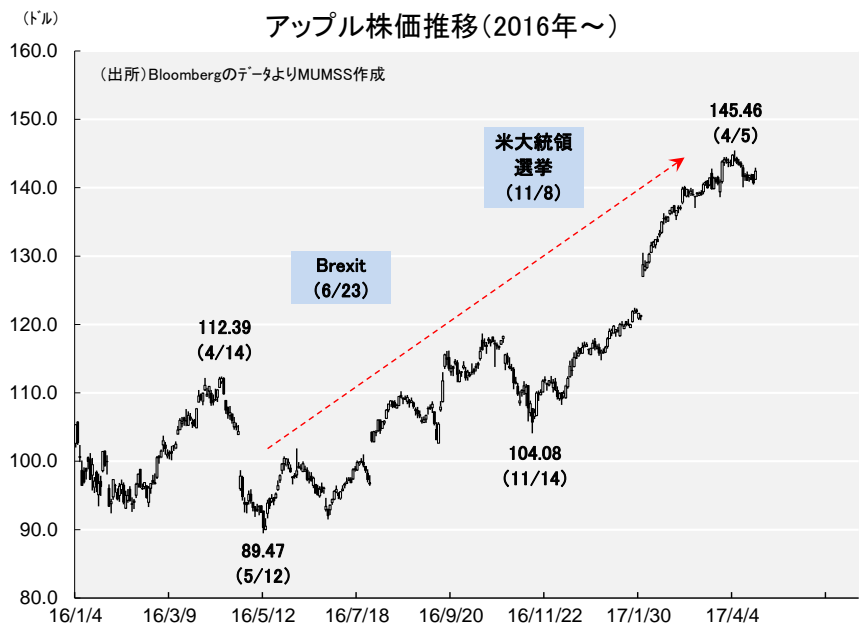
### 「5G」携帯が新たな未来を拓く

近い将来を展望した場合、ハイテク・イノベーションの波は一段と大きくなる可能性が高い。その象徴が「5G」通信網の構築である。「5G」によって、現在の「4G」の約10倍の高速化、大容量化が実現されることになる。身近な例で言うと、映画1本分のダウンロードが約10秒で済んでしまう。今のWi-Fiネットワークさえ陳腐化してしまう高性能である。人混みの中でも接続が容易な「同時多接続」、車の自動運転化の重要な要素となる「低遅延」(1/1000秒以下)といった要素の充実で、近未来の利便性は一段と高まりそうだ。これにIoT技術が加われば、遠隔操作による各種のコントロールも可能となる。日本は、2020年の東京オリンピックという大イベントを控え、意欲的に取り組んでいる。米国や韓国でも、2018年に試験的なサービスが提供される見込みである。こうした潮流を見ると、スマートフォンの機能が一段と高機能化するのは間違いない。足下でも、モルガン・スタンレーのアナリストであるケイティ・ハバティ氏は、「iPhoneスーパーサイクルへの道筋は明確」とのレポートを出している。「iPhoneの需要は18年度のスーパーサイクルに2億6,000万~2億6,400万台となることが分析で示されている。現在のコンセンサス予想と比較して7%以上の上振れを示唆する」と述べている。株価目標は161ドルとのことだが、昨年前半にはiPhoneの不振が話題になっていたことを考えると、まさに様変わり展開だ(グラフ9)。半導体・同製造装置、有機EL製造装置、電子部品関連はもちろんのこと、膨大な受注に対応したFA関連株にも、長期かつ大きな追い風が続こう。



ストラテジー

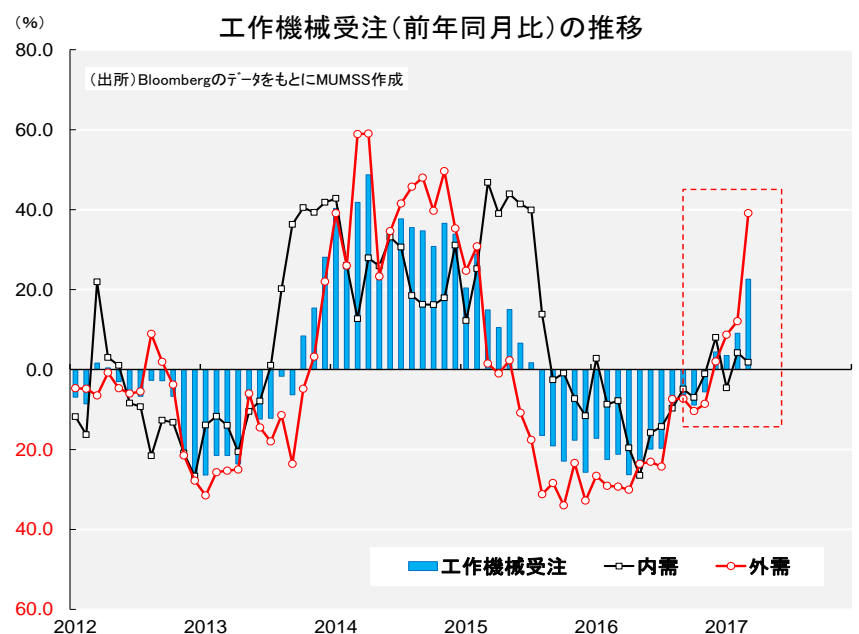
(グラフ9) (ドル)  
iPhone需要への期待から  
アップルが史上最高値



サブセクターの精査による選別投資

日本の貿易統計で、昨年12月から輸出がプラス圏に上昇したと述べた。実は、これと全く同じタイミングなのが、工作機械受注である。2015年8月から16カ月連続で前年比マイナスに沈んでいたが、昨年12月から水面上に顔を出している。特に外需の動き(前年比)を見ると、12月+2.0%、1月+8.7%、2月+12.1%と通増し、3月は一気に+39.1%の躍進である(グラフ10)。アジアのハイテクの巨人に膨大な受注が続き、その恩恵が日本にも及んでいる端的な例となろう。こうしたマクロ面の好転が、ミクロの企業業績に好影響を及ぼすのは必至の情勢である。日本でも本格的な決算シーズンを迎えるが、今期見通しも良好な企業が多くなるものと思われる。ただし、注意を

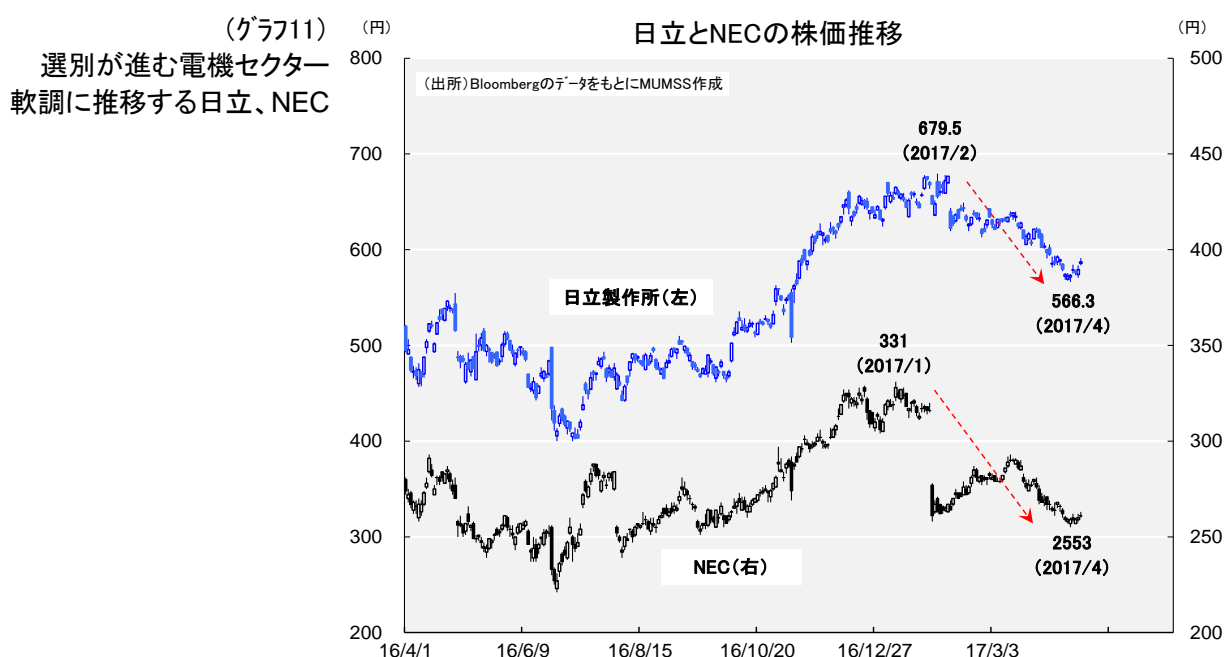
(グラフ10) (%)  
外需主導で拡大する  
工作機械受注



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

## ストラテジー

要するのは、「電機セクターは買い」といったアバウトなセクター判断では、パフォーマンスを上げることが難しい点だ。半導体製造装置株に比べると、東芝は別格にしても、日立製作所やNECの株価チャートは何とも陰鬱なパターンを描いている(グラフ11)。日本の総合電機株は、シャープ、東芝の挫折の後、韓国、台湾、中国勢に覇権を奪われて昔日の面影がない。グローバル・トップ企業の業容拡大の恩恵を受ける銘柄に絞るべきだ。サブセクターの動向にまで、注意深く精査する必要があるものと思われる。



### 北朝鮮情勢の鎮静化でハイテク株相場が本格化

メディア報道では、ついこの間まで、朝から晩まで大阪の小学校問題が氾濫していた。ところが、今や北朝鮮リスクが語られない日はない。しかも、ミリタリーの知識が十分ではないように思えるコメンテーターから、「カール・ビンソン」といった単語が頻出するのを見ると、奇妙な気がしてくる。大阪の小学校問題と「カール・ビンソン」が、ほとんど同じ次元で語られているのだ。「一億総軍事評論家」現象も極まった感がある。ワイドショー・ネタに飽き始めたら、ファンダメンタルズに視点を移すべきである。先週号で詳述したように、私見では米軍の先制攻撃は不可と考えている。過去の歴史において、明白な核保有国を攻撃した例はない。北朝鮮は既に10～15発の原爆を所有している可能性が高く、撃ち漏らした場合には韓国や日本のリスクは極大化する。しかも北朝鮮は、米国、ロシアに次いで世界第3位の化学兵器保有国でもある。金正男氏暗殺に使用されたVXガス、サリン等を2,500～5,000トン保有と推測されている。軍人は作戦計画を何通りでも策定できるが、各国のダメージを勘案して決断するのは政治家の仕事である。甘い見通しのゴー・サインは、東アジアに恐怖をもたらすことになる。結論的には、中国を交えた外交交渉で北朝鮮を軟化させるしかない。おそらく、トランプ大統領も、北朝鮮を威嚇しながら交渉のテーブルにつかせるのが本意と思われる。時間はかかるが、もし北朝鮮が「六者会合」に参加となれば、日本株全般も底入れから再騰の気配を見せ、選ばれたハイテク株の相場が本格化することになる。

藤戸 則弘  
投資情報部長

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

## 【重要な注意事項】

### (本資料使用上の留意点について)

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

### (利益相反情報について)

- 当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。
- 当社の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼任しております。:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫

### (外国株に関する注意事項について)

- 外国株式に関する資料は、Form 10-K 等当該外国法に基づく「有価証券報告書」と同等の公的書類、年次報告書(Annual Report)、四半期報告書、アーニングリリース等の会社発表による公開情報をもとに作成しております。当社によるレーティング、投資判断、業績予想等は含みません。また、データの取得・入力時期の違い等により、本資料と外国証券情報の数値等が異なる場合があります。
- 本資料で取り上げられている外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません(金融商品取引法上の情報開示銘柄を除く)。当該外国証券の開示情報は、主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

### (リスク情報について)

- 日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。**

### (手数料について)

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込み)の売買手数料をいただきます(ただし約定代金が193,000円以下の場合には最大2,700円(税込み))。株式は、株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式の売買取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定代金に対して最大1.080%(税込み)の手数料が必要となります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### (著作権について)

- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.,Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 投資情報部

(商号等) 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2336 号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

投資情報部

東京都千代田区大手町 1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ